

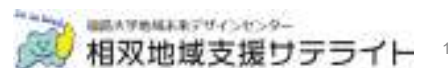
2025年度の取り組み

【被災12市町村の課題】

- 帰還者、避難者、移住者それぞれが個別に交流や活動を展開
- 原発事故に伴う「行政区等のレベルにおける地域コミュニティ」への影響
 - 行政区等の構成員（避難者も加入を継続中、移住者は加入できない等）
 - 多様な機能（親睦、伝統文化、環境・景観整備、防犯防災、健康福祉、情報共有、トラブル対応、行政協力・交渉etc）＋自治の機能（**地域内の課題を共有し協議する場**）
 - 行政区等の制度的再編もすぐには困難（複雑な居住実態、共有財産の存在、原発避難者特例法の存在etc）

【目標】

被災12市町村、とりわけ行政区等のレベルにおける「住民同士の交流や支えあいを育むコミュニティの形成」の課題について、類型化および優れた取り組み事例のモデル化を通じて、課題解決に向けた支援・提言を行う



機能	活動例
親睦	お花見、運動会、敬老会、茶話会（サロン）、子ども会、趣味のサークル等
伝統文化	季節行事、祭事、伝統芸能
環境・景観整備	草刈り、清掃・ゴミ拾い、水路管理、河川・公園管理、植栽整備、資源回収
防犯・防災	消防訓練、交通安全活動、防犯パトロール、街灯・カーブミラー整備、安否確認、災害初期対応
健康・福祉	見守り・声かけ、健康教室、外出支援、家事支援
情報共有	回覧板、会報等の配布、掲示板の管理
トラブル対応	住民トラブルの仲裁
行政協力・行政交渉	行政窓口代行、文書配布、地区要望伝達、各種委員の推薦・選出（民生児童委員、体育指導員、保護司、健康推進員、福祉協力員等）

【図】地域コミュニティの主要な機能

出所 岩手大学船戸義和先生の資料（3県合同シンポジウム）を参考に作成

※地域代表性をもつ行政区等の住民組織が、行政機関や地域内の各種団体と連携・役割分担しながら活動を展開

2025年度の取り組み

【予定】

- ・ 4月～5月：関係機関と調整のうえ実施計画を立案（ヒアリング対象、項目、分担）
 - 主な担当者＝藤室サテライト長、山田(修司) 研究員、松原
 - 主な関係機関＝県避難地域復興課＋福島浜通り地域における復興・再生まちづくり研究コンソーシアム（F-REI事業受託）、ふくしま連携復興センター
 - ・ 6月～10月：計画に沿ってヒアリング等を実施
 - 主な対象＝12市町村の担当職員＋行政区等の代表者を想定
 - 主な項目＝行政区等が有する機能の変遷（震災前～現在）、失われた機能を代替／補完する取り組み事例（内容＋連携・役割分担の体制）
 - ・ 11月～12月：ヒアリング等を踏まえた類型化およびモデル化の作業
 - ・ 1月～3月：被災12市町村に向けた報告会
- ※2026年度：事例集等の作成につなげる

